



平成 30 年 8 月 10 日

各 位

株式会社省電舎ホールディングス
代表取締役社長 西島 修
(コード 1711 東証 2 部)
問い合わせ先：管理本部長 田中 圭
(03 - 6821 - 0004)

(訂正)「平成 26 年 3 月期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

当社は、平成 26 年 5 月 15 日に開示いたしました。「平成 26 年 3 月期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部を訂正いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 訂正内容と理由

訂正内容と理由につきましては、別途、本日(平成 30 年 8 月 10 日)付「平成 30 年 3 月期有価証券報告書及び過年度の有価証券報告書等の訂正報告書の提出および過年度決算短信等の訂正に関するお知らせ」にて開示しておりますのでご参照ください。

2. 訂正箇所

訂正の箇所には___を付して表示しております。

なお、訂正箇所が多数に及ぶことから、上記の訂正事項については、訂正後のみ全文を記載しております。

以 上



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年8月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 省電舎ホールディングス
コード番号 1711 URL <http://www.shodensya.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西島 修
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 田中 圭 TEL 03-6821-0004
定時株主総会開催予定日 平成26年6月26日 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	1,504	△10.3	△74	—	△55	—	△101	—
25年3月期	1,676	10.6	△121	—	△122	—	△132	—

(注) 包括利益 26年3月期 △100百万円 (—%) 25年3月期 △133百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	△69.16	—	△2.0	△0.0	△5.0
25年3月期	△90.74	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 —百万円 25年3月期 —百万円

(注) 1. 当社は平成25年10月1日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益金額を算定しております。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	1,656	209	12.3	138.96
25年3月期	1,010	309	30.1	207.33

(参考) 自己資本 26年3月期203百万円 25年3月期 303百万円

(注) 当社は平成25年10月1日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純資産金額を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	523	△22	△37	510
25年3月期	△160	33	△30	45

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
27年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,590	327.8	△42	—	△52	—	53	—	△36.16
通期	3,500	193.5	100	736.9	80	219.4	78	—	53.22

(注) 当社は現在、平成26年3月19日に発表しましたライツ・オフリング(ノンコミットメント型/上場型新株予約権の無償割当て)の行使期間中であり、調達資金及び増加株式数が確定しておりませんので、1株当たり当期純利益については、平成26年3月末現在の株式数により試算しております。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

26年3月期	1,465,600 株	25年3月期	7,328 株
26年3月期	— 株	25年3月期	— 株
26年3月期	1,465,600 株	25年3月期	7,328 株

(参考)個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	1,502	△6.0	3	—	34	—	△102	—
25年3月期	1,597	5.4	△67	—	△60	—	△71	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	△69.68	—
25年3月期	△48.76	—

(注) 1. 当社は平成25年10月1日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益金額を算定しております。
2. 25年3月期潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。26年3月期潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%		
26年3月期	905	—	287	31.1	192.16	
25年3月期	1,074	—	388	33.9	261.05	

(参考) 自己資本 26年3月期 389百万円 25年3月期 382百万円

当社は平成25年10月1日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)2ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析.....	2
（1）経営成績に関する分析	2
（2）財政状態に関する分析	3
（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
（4）事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	10
3. 経営方針	11
（1）会社の経営の基本方針	11
（2）目標とする経営指標	11
（3）中長期的な会社の経営戦略	11
（4）会社の対処すべき課題	11
4. 連結財務諸表	12
（1）連結貸借対照表	12
（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
（3）連結株主資本等変動計算書	16
（4）連結キャッシュ・フロー計算書	17
（5）連結財務諸表に関する注記事項	18
（継続企業の前提に関する注記）	18
（セグメント情報等）	19
（1株当たり情報）	24
（重要な後発事象）	24
5. 個別財務諸表	26
（1）貸借対照表	26
（2）損益計算書	28
（3）株主資本等変動計算書	29
（4）継続企業の前提に関する注記	31
（5）重要な会計方針	31
（6）重要な会計方針の変更	31
（7）個別財務諸表に関する注記事項	32
（1株当たり情報）	32
6. その他	33

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済政策や日本銀行の金融政策を背景に、円高の是正、株高が進行し、企業収益の改善や個人消費の持ち直し傾向が見られるなど、景気は緩やかな回復基調となりました。一方、海外においては中国を中心としたアジア経済の成長ペースの鈍化や円安・原油高に伴う原材料価格の上昇の動きもあり、先行きの不透明感は払しょくされませんでした。

当社グループはこれまでの省エネルギー関連事業から太陽光やバイオマス資源等からクリーンな電力を創る再生可能エネルギー事業を強化する施策を実行し、中長期的な事業基盤の安定化を目指し、事業推進しております。当期におきましては事業転換の初年度と位置付け、今後の成長への施策を展開して参りました。

このような状況の中、当社グループはエネルギー関連事業を推進いたしました。省エネルギー事業については、事業会社の設備投資意欲は改善の兆しが見えるものの、いまだ省エネルギー設備に対する積極的な設備投資は厳しい状況で推移致しました。一方、再生可能エネルギー事業については太陽光発電をはじめとして市場が重拡大しており、当社においても大幅な人員を再生可能エネルギー事業に配置させ、バイオガス発電の営業・施工を推進するとともに、太陽光発電事業についても積極的に営業推進してまいりました。

売上高については、省エネルギー事業についてはほぼ想定通りの実績計上となり、再生可能エネルギー事業においても堅調に推移してまいりましたが、大雪の影響等を受け、工事進捗が想定より遅れる事象が発生したことにより、計画未達となりました。営業利益及び経常利益については工事進捗の遅れの影響及び円安の影響等による原材料価格の上昇を受け、計画未達となりました。当期純利益については、取引先倒産等による特別損失の計上により計画未達の結果となりました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は 1,504 百万円(前年同期比 171 百万円減、10.3% 減)、営業損失 74 百万円(前年同期 営業損失 121 百万円)、経常損失 55 百万円(前年同期 経常損失 122 百万円)、当期純損失 101 百万円(前年同期 当期純損失 132 百万円)となりました。

セグメントの業績については、次の通りであります。

(省エネルギー関連事業)

省エネルギー関連事業につきましては、上述の状況により人員を絞り込み、少人数で事業を推進し、売上については計画通りに推移したものの、売上高減少による利益減少の影響を受け、売上高 843 百万円(前年同期 1,597 百万円 46.6%減)、セグメント損失(営業損失)は 74 百万円(前年同期 営業損失 67 百万円)となりました。

(再生可能エネルギー事業)

再生可能エネルギー事業につきましては、当社子会社が積極的に営業推進してまいりましたバイオガスプラントの1号案件が着工し、また注目度が大きく向上した太陽光発電事業を積極的に推進したことにより売上高を大幅に増加することができました。この結果、売上高 660 百万円(前年同期比 436 百万円増 194.3%増)、セグメント損失(営業損失)6 百万円(前年同期 営業損失 64 百万円)となりました。

(次期の見通し)

今後の見通しにつきましては、政府の経済政策、日銀の金融緩和策の効果等により景気の回復基調が続くことが期待されるものの、円安に伴う原材料、燃料費等値上がりや消費財増税の影響による消費の落ち込みが懸念される等、引き続き予断を許さない状況が続くものと思われまます。このような状況の中、当社グループは事業の軸を再生可能エネルギーに置き、より一層太陽光発電設備を含めた再生可能エネルギー設備の導入について積極的に推進し、当該事業の拡大を見込んでおります。

平成27年3月期の連結業績予想は、売上高3,500百万円、営業利益100百万円、経常利益80百万円、当期純利益78百万円を見込んでおります。

(注)業績予想に関しましては現時点で入手可能な情報に基づき当社にて判断したものであり、リス

クや不確定要素が含まれております。そのため、様々な要因の変化により、実際の成果や業績等は記載の予測とは異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は前連結会計年度末より 646 百万円増加し、1,656 百万円となりました。これは主に現金及び預金の増加 465 百万円、前渡金の増加 92 百万円等によるものであります。

当連結会計年度末における負債は前連結会計年度末より 747 百万円増加し、1,447 百万円となりました。これは主に前受金の増加 702 百万円、未払金の増加 178 百万円、長期リース資産減損勘定の減少 26 百万円等によるものであります。

当連結会計年度末における純資産は前連結会計年度末より 100 百万円減少し、209 百万円となりました。これは当期純損失 101 百万円を計上したことによるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度より 465 百万円増加し、510 百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は、523 百万円となりました。これは主に売上債権の減少(806 百万円)、たな卸資産の増加(249 百万円)等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は、22 百万円となりました。これは主に投資有価証券の取得による支出 10 百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は、37 百万円となりました。これは短期借入金の返済による減少 37 百万円によるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主をはじめとするステークホルダーに対する利益還元を経営の重要な課題のひとつとして位置づけております。主たる利益還元策のひとつである配当につきましては、経営基盤の強化を図るため、内部留保を勘案しつつ会社業績の動向に応じて株主への利益還元に取り組んでいくとともに、配当性向等の指標を参考としつつ実施していく方針であります。

なお、当期につきましては、前述の通り当期純損失を計上する結果となったことから、誠に遺憾ながら配当を無配とさせて頂く結果となっております。

また、次期につきましては、当期純利益の計上を予想しておりますが、少額に留まる見込みのため、現時点におきましては、引き続き無配を予定させて頂いております。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項につきましても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から開示しております。なお、当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、その発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針ですが、投資判断は以下の特別記載事項及び本項以外の記載事項を慎重に検討した上で行なわれる必要があります。また、以下の記載は投資に関するすべてを網羅しているものではありませんのでご留意ください。

エスコ事業について

エスコ事業は、対象施設全体の全エネルギー源に対する調査・診断・コンサルティングから施工、維持管理、その後の効果測定・検証・金融情報の提供までを一貫して行い、実施したエネルギー削減策について、一定のエネルギー削減効果を保証するものであります。

契約形態はギャランティード・セイビングス契約（エネルギー削減量保証契約）とシェアード・セイビングス契約（エネルギー削減量分与契約）があり、いずれの場合も一定のエネルギー削減効果を保証するパフォーマンス契約を包含するものであります。

ギャランティード・セイビングス契約は、顧客である企業自身が省エネルギー設備を所有し、その資金調達も行うもので、省エネルギー効果（エネルギー費用削減分）のなかで省エネルギー設備費用、金利、エスコ事業者の費用等のエスコ導入費用を負担し、これを上回る省エネルギー効果は企業の利益となるものです。現在、当社が主として行っているのは、ギャランティード・セイビングス契約によるものであります。

一方、シェアード・セイビングス契約は、エスコ事業者が省エネルギー設備を所有して顧客企業に貸与または当該設備によりエネルギーを供給し、エネルギー削減効果（エネルギー費用削減分）を顧客企業とエスコ事業者で分与するもので、顧客企業から省エネルギー効果（エネルギー費用削減分）の一定割合がエスコ事業者を支払われ、省エネルギー設備の導入費用等を負担します。

エスコ事業においては、ギャランティード・セイビングス契約とシェアード・セイビングス契約のいずれの場合も一定のエネルギー削減効果を保証するパフォーマンス契約を包含しており、これまでに当社では契約したエネルギー削減効果が実現できずに補償するに至ったことはありませんが、一定のエネルギー削減効果が実現できない場合には、エスコ事業者は顧客企業に対してパフォーマンス契約に記載するエネルギー削減保証値を補償するリスクを負っております。

また、シェアード・セイビングス契約の場合には、エスコ事業者が省エネルギー設備を所有するため、省エネルギー設備の投資に係る回収リスク、設備投資に必要な資金調達による金融リスクを負うことがあります。なお、ギャランティード・セイビングス契約に関して、現時点において一取引先のリース取引について保証を行っております。

当社の経営方針としましては、引き続きギャランティード・セイビングス契約を中心に行っていく方針であります。

エスコ事業を取り巻く環境等について

エスコ事業は、1970年代に米国で始まった事業であり、わが国において具体的な研究が始まったのは、1996年4月に通商産業省（現 経済産業省）資源エネルギー庁省エネルギー石油代替エネルギー対策課内に「エスコ検討委員会」が設置されたことによります。1997年には、財団法人省エネルギーセンター内に「エスコ事業導入研究会」が設置され、条件整備に向けた調査・検討がなされ、1999年には民間としてエスコ推進協議会が設立され、エスコ事業の開発・育成を目指して参りました。この背景には、国際的に地球環境問題に取り組むため、1997年に気候変動枠組み条約第3回締約国会議において温室効果ガスの削減目標が設けられ、温室効果ガスの排出の抑制への取り組みがあります。

また、環境経営の取り組みにおいて、ISO14001の取得企業の増加や環境会計導入企業の増加に現れているとおり、環境への関心が高まってきている状況があります。

このような環境のもとでエスコ事業は、省エネルギーを推進する新たなビジネスとして導入・促進に向けた取り組みが図られており、「エスコ事業導入研究会」の報告（平成10年3月）によれば、エスコ事業の潜在的市場規模は業務部門・産業部門の合計で2兆4,715億円と推計されております。しかしながら、エスコ事業の普及に向けた取り組みが開始されてあまり年数を経たらず、エスコ事業が広く社会に認知される過渡期にあると考えられます。今後のエスコ事業の拡大・発展

には、エスコ事業に対する一層の認知度の向上、エスコ事業の普及に向けた税制の拡充等の制度的な整備等も進展することが必要であると考えられ、これらの状況如何によっては、エスコ事業の拡大・発展は大きな影響を受けると考えられます。

エネルギー単価の変動について

エスコ事業は、省エネルギーに関する一貫したサービスの提供を行い、実施したエネルギー削減策について、一定のエネルギー削減効果を保証するものでありますが、エネルギー使用量の削減によるエネルギー費用の削減は、電力等のエネルギーの単価が変動することによって影響を受けることになります。一般に、電力等の単価の上昇はエネルギー費用の削減額の増加につながり、反対に単価の下落はエネルギー費用の削減額の減少につながります。エスコ事業では、エネルギー費用の削減額が投資効果に影響するため、エネルギー単価の変動によってはエスコ事業による省エネルギー施策のメリットが希薄化され、または失われることによりエスコ事業による提案が採用されず、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

法的規制について

省エネルギー関連事業並びに再生可能エネルギー事業における施工業務を行うにあたり、建設業を営む者の資質の向上、建設工事の請負契約の適正化等を図ることによる適正な施工品質の維持や発注者の保護等を定めた建設業法の規制を受けております。建設業法第3条第1項の規定により建設工事の種類ごとの許可制となっている為、当社グループは以下に記載する特定建設業許可を取得しております。

当社グループの主要な事業活動の継続には下記許可が必要ですが、現時点において、当社は建設業法第8条、第28条及び第29条に定められる免許の取消（当社の役員が禁固以上の刑に処せられ、あるいは障害、脅迫、背任等の罪により罰金の刑に処されたとき等）、営業停止（請負契約に関し不誠実な行為をしたとき等）または更新欠格（免許の取消事由に該当する場合及び許可の有効期限までに更新を行わなかった場合等）事由に該当する事実はないと認識しております。しかしながら、将来、許可の取消し等の事由が生じた場合、当社グループの事業遂行に支障をきたし、当社の業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

許可を受ける事業会社	取得年月	許認可等の名称	所管官庁等	許認可等の内容	有効期限
(株)省電舎	平成23年5月	特定建設業	東京都知事 (国土交通省)	建設業の種類 電気・管工事業 許可番号 (特-23)第96523号	平成23年5月30日から 平成28年5月29日まで 以後5年ごとに更新
ドライ・イ(株)	平成24年7月	特定建設業	東京都知事 (国土交通省)	建設業の種類 機械器具設置工事業 許可番号 (特-24)第138760号	平成24年7月30日から 平成29年7月29日まで 以後5年ごとに更新

また、再生可能エネルギー事業において平成24年7月1日より施行された固定価格買取制度は再生可能エネルギー源を用いて発電された電気を、電気事業者等が一定期間固定価格で買い取ることを義務付ける制度であり、政府が定める固定価格買取制度における買取価格の変動が売電価格に直接反映されるため、当社顧客が再生可能エネルギー源による発電設備の導入を検討する際の当社の販売（工事請負）価格、または当社が直接発電設備を所有し売電する際の売上に重大な影響を及ぼす可能性があります。また、万一、当該制度の変更、廃止が発生した場合、当社が直接発電設備を所有し、売電する売電事業の売上に重大な影響を及ぼす可能性があります。

経営成績の変動について

当社の最近5事業年度における業績の推移は以下のとおりであります。

第25期（平成22年3月期）は、事業年度末になってようやく景気が持ち直してきたものの、企業の設備投資意欲を含め、非常に厳しい経済状況のなか推移しました。国策レベルの温室効果削減の動きが進む一方で、温室効果ガス排出事業者としては削減の意欲はあるものの省エネルギー設備投資は次年度以降に実施したいという事業者が多く、当社の省エネルギー提案が見送られるケースが期末に多数発生することとなってしまい、売上高、利益ともに当初計画未達の結果となっております。

第26期(平成23年3月期)は、長引く不況から回復の兆しが見え始めたものの本格的な景気回復に至らず推移しました。このため、事業会社の設備投資意欲の大幅な改善は見られず、設備投資意欲は硬化したままの状況でありました。こういった状況の中、当社より省エネルギー提案を行っていた複数の事業者において、当事業年度での省エネルギー設備導入が見送られることに伴い、当初計画を下回る結果となりました。

第27期(平成24年3月期)は、上半期については復興需要も含め復旧への着実な前進がみられたものの、年末にかけて回復のペースが鈍化し、欧州債務危機、円高、原発問題等、未だ解決、改善されない問題が山積することから先行き不透明なまま推移しました。

このような状況の中、当社は省エネルギー事業を軸に営業展開致しました。売上高については、期初の業績予想通りに推移したものの、売上総利益額が業績予想を下回る結果となり、営業損失、経常損失の結果となりました。しかしながらアドバイザー業務委託契約の解約に伴う和解金、及び井水プラント設備の売却に伴う固定資産売却益を特別利益として計上したことにより当期純損失として損失額が大幅に改善されております。

第28期(平成25年3月期)は、第4四半期にはアベノミクス等の新政権の経済政策により急激に株高・円安が進み、景気回復の期待が高まったものの、期中大半においては欧州財務危機の継続、世界経済の減速、近隣アジア諸国との関係が緊迫化する等、依然不透明なまま推移しました。

このような状況の中、当社は省エネルギー事業を軸に営業を推進して参りました。顧客企業の設備投資意欲が改善されない状況において、積極的に補助金を利用した省エネルギー設備の導入等を推進したものの、業績予想を下回る結果となりました。

第29期(平成26年3月期)は、政府による経済政策や日本銀行の金融政策を背景に、円高の是正、株高が進行し、企業収益の改善や個人消費の持ち直し傾向が見られるなど、景気は緩やかな回復基調となりました。一方、海外においては中国を中心としたアジア経済の成長ペースの鈍化や円安・原油高に伴う原材料価格の上昇の動きもあり、先行きの不透明感は払しょくされませんでした。

当社グループはこれまでの省エネルギー事業から太陽光やバイオマス資源等からクリーンな電力を創る再生可能エネルギー事業を強化する施策を実行し、中長期的な事業基盤の安定化を目指し、事業推進しております。当期におきましては事業転換の初年度と位置付け、今後の成長への施策を展開して参りました。

このような状況の中、当社グループはエネルギー関連事業を推進いたしました。省エネルギー事業については、事業会社の設備投資意欲は改善の兆しが見えるものの、いまだ省エネルギー設備に対する積極的な設備投資は厳しい状況で推移致しました。一方、再生可能エネルギー事業については太陽光発電をはじめとして市場が重拡大しており、当社においても大幅な人員を再生可能エネルギー事業に配置させ、バイオガス発電の営業・施工を推進するとともに、太陽光発電事業についても積極的に営業推進して参りました。

売上高については、省エネルギー事業についてはほぼ想定通りの実績計上となり、再生可能エネルギー事業においても堅調に推移して参りましたが、大雪の影響等を受け、工事進捗が想定より遅れる事象が発生したことにより、若干ではありますが、計画未達となりました。営業利益及び経常利益については工事進捗の遅れの影響及び円安の影響等による原材料価格の上昇を受け、計画未達となりましたが、黒字転換を実現しております。しかしながら、取引先倒産等による特別損失の計上により当期利益については計画未達の結果となりました。

エスコ関連事業業績推移(省電舎単体業績推移)

回次	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高(千円)	1,090,683	791,098	1,516,094	1,597,540	<u>1,502,873</u>
経常利益(千円)	115,653	335,638	94,881	60,665	34,851
当期純利益(千円)	114,929	481,144	10,787	71,461	<u>102,121</u>
純資産額(千円)	948,259	450,942	460,649	388,577	<u>287,613</u>
総資産額(千円)	1,473,622	1,089,941	997,155	1,074,736	<u>905,456</u>
従業員数(名)	21	22	18	19	17

- (注) 1 当社は、第27期より連結財務諸表を作成しておりますが、経営成績が大きく変動する事業は、エスコ関連事業のみであるため、上表は省電舎単体の業績推移を記載しております。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 従業員数は、就業員数を表示しております。
- 4 第28期及び第29期の売上については一部太陽光発電事業による売上を含んでおります。

経営成績の季節変動について

省エネルギー関連事業における施工時期は対象となる設備、施設等を停止、休止することが可能となる時期に行うことになり、顧客企業の生産・業務活動に影響が軽微な時期に集中する傾向にあります。

当社の経営成績は、こうした省エネルギー施策の施工時期が休みの時期に集中する傾向に影響を受けており、収益が季節的に偏る傾向があります。事業会社の決算期が集中する毎年3月に完成する案件が年々増加していることから、年末年始の操業停止時期の施工が増加しており、収益が第4四半期に集中しております。

小規模組織であることについて

当社は平成26年3月31日現在、取締役3名、監査役1名、社外監査役2名、従業員17名の小規模組織であり、内部管理体制も現在の組織規模に応じたものとなっております。当社は、今後の事業の拡大に伴い人員の増強、内部管理体制の一層の充実に努める方針ですが、当社が必要な人員が確保できない場合や内部管理体制の充実に適切かつ十分な対応ができない場合、当社の業務遂行及び事業拡大に影響を及ぼす可能性があります。また、一方で事業の拡大に向けて組織体制を拡充することは、固定費の増加につながり、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

人材の確保について

当社では、省エネルギー関連事業及び再生可能エネルギー事業を展開していくうえで人材がもっとも重要な経営資源であると考えており、優秀な人材を確保し育成していくことを重視しています。採用した人材が知識と経験を身に付け、これら事業における総合的な提案を実践できるには、教育期間が必要であります。当社としては今後の事業の拡大のため優秀な人材を確保していく方針ですが、採用した人材が業務遂行において十分に貢献するまでには時間を要することが考えられ、また、当社が求める人材が確保できない場合、または、当社から人材が流出するような場合には、当社の業務遂行に影響を及ぼす可能性があります。

配当政策について

上場を実現するまで当社は、事業の拡大並びに経営基盤の強化に向けて内部留保を充実させてきたため、平成11年9月期においてのみ配当(15周年記念配当を含む)を行なっておりますが、基本方針として利益配当を実施しておりませんでした。上場後については、一層の経営基盤の強化を図るため内部留保を勘案しつつ、会社業績の動向に応じて株主への利益還元に取り組んでいく方針であります。配当については、配当性向等の指標を参考としつつ実施していく方針であります。内部留保資金につきましては、今後の事業投資並びに経営基盤の強化に活用していく所存であります。

調達資金の使途

平成26年3月19日に発表しましたライツ・オフリング（ノンコミットメント型/上場型新株予約権の無償割当て）による調達資金については、当社グループで行うバイオガス発電事業に充てたいしますが、本日（平成26年5月15日）現在、調達額は確定しておりません。資金調達額は新株予約権の行使状況により変動するため、その調達額が当社の計画通りに進まなかった場合、当社の業績に影響を与える場合があります。ライツ・オフリングの概要については以下の通りとなります。

）調達する資金の額

払込金額の総額（円）	発行諸費用の概算額（円）	差引手取概算額（円）
2,000,544,000	50,544,000	1,950,000,000

- (注) 1. 上記払込金額の総額は、本新株予約権の行使に際して払い込むべき金額の合計額であり、全ての本新株予約権が行使されたと仮定した場合の金額です。また、平成26年3月19日現在の当社の発行済株式総数（当社が保有する当社普通株式の数を除きます。）を基準として算出した見込額です。
2. 発行諸費用の概算額には、消費税等は含まれておりません。
3. 発行諸費用の内訳は、ファイナンシャルアドバイザー（株式会社アイ・アールジャパン）や弁護士等への業務委託報酬36百万円、その他諸費用約15百万円（登記費用、各口座管理機関への事務手数料等）となっております。
4. 本新株予約権の行使期間内に本新株予約権の行使が行われない場合には、払込金額の総額、発行諸費用の概算額及び差引手取概算額は減少いたします。

）ライツ・オフリングの日程

日程	内容
平成26年3月19日（水）	取締役会決議 本新株予約権の無償割当てに係る有価証券届出書提出 総株主通知請求
平成26年3月27日（木）	本新株予約権の無償割当てに係る届出の効力発生日
平成26年3月31日（月）	株主確定日 本新株予約権の割当対象となる株主の確定日
平成26年4月1日（火）	本新株予約権の無償割当ての効力発生日 本新株予約権上場日
平成26年4月21日（月）	本新株予約権の株主割当通知書送付日
平成26年5月8日（木）	本新株予約権行使期間の初日
平成26年5月20日（火）	本新株予約権上場廃止日（予定）（東京証券取引所より後日発表）
平成26年5月26日（月）	本新株予約権行使期間の最終日

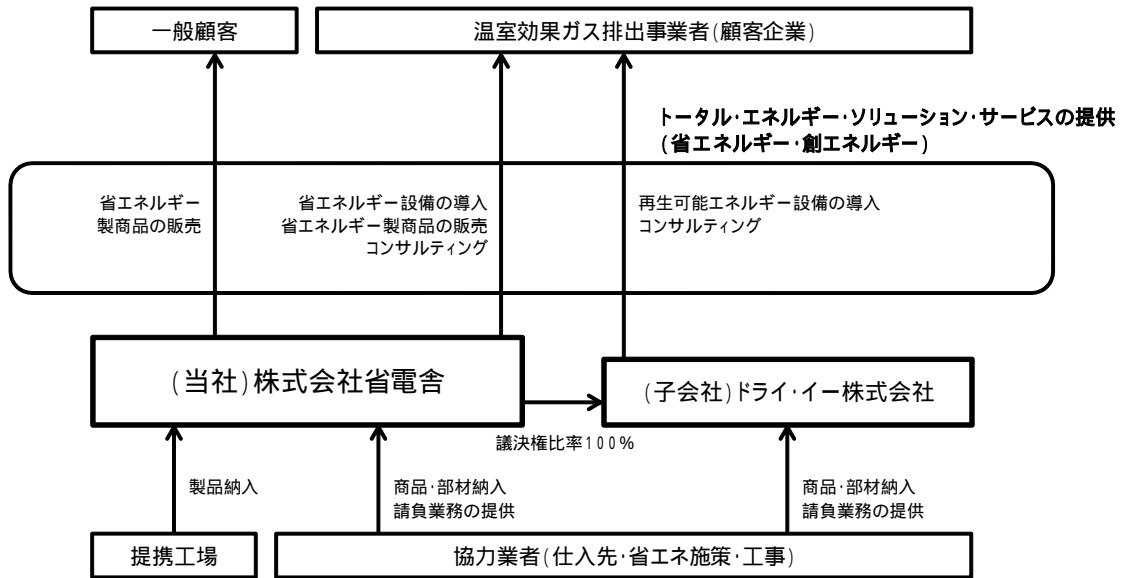
2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社1社で構成されております。

当社の主な事業の内容は省エネルギー事業の推進により、顧客企業にエネルギー・ソリューション・サービスの提供を行っております。

子会社ドライ・イー株式会社は再生可能エネルギー設備導入における企画、設計、販売、施工及びコンサルティング業務を行っております。

位置づけ及び事業系統図は次の通りとなっております。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、省エネルギーコンサルティングで培った知見を活用し、再生可能エネルギー事業を主事業として推進いたします。再生可能エネルギー分野において健全かつ持続的な成長を目指し企業価値の最大化を図り、安定的な経営基盤を確立すると共に、再生可能エネルギー事業を通して地球環境保全に寄与し、社会に貢献してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社はROE(株主資本利益率)を重視して事業を推進いたします。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、「ワンストップ・エネルギーソリューション・カンパニー」として顧客企業における「企業キャッシュ・フローへの貢献」と「環境への貢献」を実現するための省エネルギーソリューションを提供してまいりました。平成23年12月に当社の100%子会社ドライ・イーを設立し再生可能エネルギー事業を開始いたしました。再生可能エネルギー市場の急拡大が想定される中、当社グループは主事業を再生可能エネルギー事業へと移行し、持続的な成長を目指し事業推進してまいります。

中期的には省エネルギー関連事業において培って参りましたEPC(設計・調達・施工)に関する知見を活用し、再生可能エネルギー事業におけるEPC事業を推進しつつ、中長期的には当社自身で発電設備を所有し、売電することで、安定的な収益源を確保し、事業基盤の安定化を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

平成23年3月の東日本大震災に端を発した電力需給の逼迫並びに電力価格の高騰により、我が国における電力に対する認識が大きく変化いたしました。電力に対する意識変化や再生可能エネルギーの活用が活発になる中、再生可能エネルギー分野においては平成24年7月に開始された固定価格買取制度により、近年の太陽光発電設備の急増に見られるように急激な拡大を続けており、今後、太陽光だけでなくバイオマスや風力等、他の再生可能エネルギー源においてもこの市場拡大は続くものと想定されております。

こうした環境の中で、急拡大する再生可能エネルギー市場に対応するため、増加する案件に効率的に対応すべく戦略的事業パートナーの強化並びに新たなパートナー企業との連携を図るとともに、人材確保と人材育成が当社の事業拡大する上で、重要な課題であると考えております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	45,330	510,626
受取手形及び売掛金	565,264	400,686
原材料	215,750	191,994
未成事業支出金	9,352	282,310
前渡金	28,744	121,235
その他	21,752	22,773
貸倒引当金	△9,460	△14,130
流動資産合計	876,735	1,515,496
固定資産		
有形固定資産		
建物	61,933	51,783
減価償却累計額	△40,645	△37,637
建物(純額)	21,288	14,146
機械及び装置	42,370	43,370
減価償却累計額	△31,536	△34,670
機械及び装置(純額)	10,833	8,699
工具、器具及び備品	50,688	50,688
減価償却累計額	△45,277	△47,061
工具、器具及び備品(純額)	5,410	3,626
土地	5,026	676
有形固定資産合計	42,558	27,148
無形固定資産		
ソフトウェア	1,516	15
その他	80	80
無形固定資産合計	1,596	95
投資その他の資産		
投資有価証券	51,452	82,242
長期貸付金	9,000	3,000
破産更生債権等	99,542	159,893
その他	31,865	28,966
貸倒引当金	△102,702	△159,893
投資その他の資産合計	89,158	114,208
固定資産合計	133,313	141,453
資産合計	1,010,049	1,656,949

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	191,398	116,340
短期借入金	262,500	225,000
未払金	142,845	321,437
前受金	105	702,233
未払法人税等	2,631	3,471
メンテナンス費用引当金	10,107	4,898
リース資産減損勘定	27,293	26,830
その他	14,903	29,021
流動負債合計	651,784	1,429,234
固定負債		
長期未払金	4,161	—
長期リース資産減損勘定	44,192	17,362
繰延税金負債	69	710
固定負債合計	48,423	18,072
負債合計	700,207	1,447,306
純資産の部		
株主資本		
資本金	616,020	616,020
資本剰余金	423,200	423,200
利益剰余金	△735,484	△836,840
株主資本合計	303,735	202,379
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	124	1,282
その他の包括利益累計額合計	124	1,282
新株予約権	5,981	5,981
純資産合計	309,841	209,643
負債純資産合計	1,010,049	1,656,949

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	1,676,640	1,504,793
売上原価	1,403,043	1,153,796
売上総利益	273,596	350,996
販売費及び一般管理費	394,752	425,982
営業損失(△)	△121,155	△74,986
営業外収益		
受取利息	972	326
受取リース料	2,495	—
為替差益	3,173	7,885
受取保険金	—	1,811
消費税等免除益	—	2,437
プロジェクト譲渡益	—	16,496
その他	3,510	669
営業外収益合計	10,152	29,627
営業外費用		
支払利息	5,971	4,991
手形売却損	1,679	—
支払リース料	3,147	4,831
その他	207	—
営業外費用合計	11,006	9,823
経常損失(△)	△122,010	△55,181
特別利益		
新株予約権戻入益	472	—
投資有価証券売却益	172	—
顧客権譲渡益	—	19,047
特別利益合計	644	19,047
特別損失		
固定資産売却損	—	1,163
固定資産除却損	—	1,166
投資有価証券売却損	—	5,000
投資有価証券評価損	8,591	1,408
ゴルフ会員権評価損	1,900	—
貸倒引当金繰入額	—	54,734
特別損失合計	10,491	63,473
税金等調整前当期純損失(△)	△131,856	△99,608
法人税、住民税及び事業税	1,131	1,747
法人税等合計	1,131	1,747
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△132,987	△101,356
当期純損失(△)	△132,987	△101,356

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△132,987	△101,356
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	△138	1,157
その他の包括利益合計	△138	1,157
包括利益	△133,126	△100,198
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△133,126	△100,198
少数株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	616,020	423,200	△602,496	436,723	263	263	6,453	443,439
当期変動額								
当期純損失(△)			△132,987	△132,987				△132,987
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					△138	△138	△472	△610
当期変動額合計	—	—	△132,987	△132,987	△138	△138	△472	△133,598
当期末残高	616,020	423,200	△735,484	303,735	124	124	5,981	309,841

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	616,020	423,200	△735,484	303,735	124	124	5,981	309,841
当期変動額								
当期純損失(△)			△101,356	△101,356				△101,356
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					1,157	1,157	—	1,157
当期変動額合計	—	—	△101,356	△101,356	1,157	1,157	—	△100,198
当期末残高	616,020	423,200	△836,840	202,379	1,282	1,282	5,981	209,643

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△131,856	△99,608
減価償却費	9,025	7,999
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	14,428	64,329
メンテナンス費用引当金の増減額 (△は減少)	△1,168	△5,208
受取利息及び受取配当金	△972	△326
支払利息	5,971	4,991
為替差損益 (△は益)	466	△1,365
固定資産売却損益 (△は益)	—	1,163
固定資産除却損	—	1,166
投資有価証券売却損益 (△は益)	△172	5,000
投資有価証券評価損益 (△は益)	8,591	1,408
ゴルフ会員権評価損	1,900	—
リース資産減損勘定の取崩額	△27,293	△27,293
新株予約権戻入益	△472	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△285,177	806,356
たな卸資産の増減額 (△は増加)	16,884	△249,202
仕入債務の増減額 (△は減少)	244,593	10,972
その他の資産の増減額 (△は増加)	10,747	7,670
長期未払金の増減額 (△は減少)	△13,351	△4,161
その他の負債の増減額 (△は減少)	2,363	△5,855
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△5,118	10,753
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△3,237	212
小計	△153,848	529,003
利息及び配当金の受取額	972	326
利息の支払額	△6,305	△4,991
法人税等の支払額	△1,512	△620
営業活動によるキャッシュ・フロー	△160,694	523,717
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,084	△1,000
有形固定資産の売却による収入	16,003	7,581
投資有価証券の取得による支出	—	△10,000
投資有価証券の売却による収入	2,715	5,000
出資金の払込による支出	—	△30,400
貸付けによる支出	—	△500
貸付金の回収による収入	15,500	6,500
その他	—	531
投資活動によるキャッシュ・フロー	33,134	△22,287
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△30,000	△37,500
財務活動によるキャッシュ・フロー	△30,000	△37,500
現金及び現金同等物に係る換算差額	△466	1,365
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△158,025	465,296
現金及び現金同等物の期首残高	203,356	45,330
現金及び現金同等物の期末残高	45,330	510,626

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

1社

連結子会社の名称

ドライ・イー株式会社

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、5月31日であり、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としています。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

たな卸資産

材料は移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）、未成事業支出金は個別法に基づく原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

イ 節減量分与契約資産

（機械及び装置）

顧客との契約期間を耐用年数とする定額法

ロ その他の資産は定率法

建物 15年～50年

機械装置及び運搬具 10年

工具器具及び備品 5年～15年

無形固定資産

自社利用ソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）による定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとして算定する方法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権及び貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上して

おります。

メンテナンス費用引当金

省エネルギー事業(エスコ事業)において、当社製品保証期間中に発生が予測されるメンテナンス費用の支出に備えるため、その支出見込額のうち当連結会計年度末までに負担すべき費用を計上しております。

(4)重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

工事完成基準を適用しております。

(5)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資からなっております。

(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に含めておりました「前受金」は、金額的重要性が増加したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」として表示しておりました15,008千円は、「前受金」105千円、「その他」14,903千円として組み替えております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「受取手数料」及び「受取家賃」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「受取手数料」に表示しておりました2,029千円及び「受取家賃」に計上しておりました860千円は、「その他」として組み替えております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1)報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは事業別のセグメントから構成されており、省エネルギー関連事業及びその付帯事業を推進する「省エネルギー関連事業」、及び再生可能エネルギー設備導入における企画、設計、販売、施工及びコンサルティング事業を推進する「再生可能エネルギー事業」の二つを報告セグメントとしております。

(2)各セグメントに属する製品及びサービスの内容

「省エネルギー関連事業」は、顧客企業の省エネルギー化計画の調査からプランの作成、設計・施工、効果の検証までを一貫して行うエスコ事業を中心とし、各種省エネルギー化製商品の販売等も行っております。

「再生可能エネルギー事業」は、バイオガスプラント等再生可能エネルギー設備導入における

企画、設計、販売、施工及びコンサルティング事業を推進しております。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

従来、「省エネルギー関連事業」に含まれていた太陽光発電関連売上について当連結会計年度より「再生可能エネルギー事業」に含めて計上するよう変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額
	省エネルギー 関連事業	再生可能エネ ルギー事業	計		
売上高					
外部顧客への 売上高	1,457,107	219,532	1,676,640	-	1,676,640
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	5,000	5,000	5,000	-
計	1,457,107	224,532	1,681,640	5,000	1,676,640
セグメント損失()	71,466	65,058	136,525	15,369	121,155
セグメント資産	899,199	109,456	1,008,655	1,394	1,010,049
その他の項目					
減価償却費	2,768	-	2,768	6,258	9,025
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,084	-	1,084	-	1,084

(注)1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1)セグメント損失()の調整額には、セグメント間取引消去及び全社費用が含まれております。

(2)セグメント資産の調整額には、債権の相殺消去、各セグメントに配分していない全社資産が含まれております。

2. セグメント損失()は連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額
	省エネルギー 関連事業	再生可能エネ ルギー事業	計		
売上高					
外部顧客への 売上高	<u>843,999</u>	<u>660,793</u>	<u>1,504,793</u>	-	<u>1,504,793</u>
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	<u>843,999</u>	<u>660,793</u>	<u>1,504,793</u>	-	<u>1,504,793</u>
セグメント損失()	<u>74,714</u>	<u>6,015</u>	<u>80,730</u>	<u>5,743</u>	<u>74,986</u>
セグメント資産	<u>422,006</u>	<u>994,358</u>	<u>1,416,364</u>	<u>240,585</u>	<u>1,656,949</u>
その他の項目					

減価償却費	3,134	-	3,134	4,864	7,999
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,000	-	1,000	-	1,000

（注）1．調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1)セグメント損失（ ）の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。
 - (2)セグメント資産の調整額は、債権の相殺消去、各セグメントに配分していない全社資産が含まれております。
- 2．セグメント損失（ ）は連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

（関連情報）

前連結会計年度(自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日)

1 サービスごとの情報

セグメント情報の中に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦における売上高が90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
富士シティオ株式会社	266,370	省エネルギー関連事業

当連結会計年度(自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日)

1 サービスごとの情報

セグメント情報の中に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦における売上高が90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
丸善物流システム株式会社	166,370	再生可能エネルギー事業

（報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報）

前連結会計年度(自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日)

該当事項はありません。

（報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報）

前連結会計年度(自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日)
該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日)
該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)
1株当たり純資産額	207円33銭	138円96銭
1株当たり当期純損失金額	90円74銭	69円16銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、1株当たり当期純損失のため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、1株当たり当期純損失のため記載していません。

(注1) 当社は平成25年10月1日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純損失金額を算定しております。

(注2) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失(千円)	132,987	101,356
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る当期純損失(千円)	132,987	101,356
普通株式の期中平均株式数(株)	1,465,600	1,465,600
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、1株当たり当期純損失のため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、1株当たり当期純損失のため記載していません。

(重要な後発事象)

ライツオファリング(ノンコミットメント型/上場型新株予約権の無償割当て)による新株予約権の発行について

当社は、平成26年3月19日開催の取締役会において、以下の通り当社以外の全株主を対象としたライツ・オファリング(ノンコミットメント型/上場型新株予約権の無償割当て)を行うことを決議いたしました。

詳細は以下のとおりとなります。

新株予約権の名称	株式会社省電舎第4回新株予約権
新株予約権の目的となる株式の種類及び数	本新株予約権1個当たり、当社普通株式1株
新株予約権の総数	1,465,600個 上記新株予約権の総数は、平成26年3月19日現在の当社の発行済株式総数(当社が保有する当社普通株式の数を除きます。)を基準として算出

	した見込みの数であります。
新株予約権の行使に際して出資される財産の価額 (行使価額)	本新株予約権 1 個につき 1,365 円
新株予約権の行使によって株式を発行する場合における資本組入額	本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金の額 (1) 本新株予約権の行使により株式を発行する場合の増加する資本金の額は、会社計算規則第 17 条第 1 項の規定に従い算出される資本金等増加限度額の 2 分の 1 の金額とし、計算の結果 1 円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。 (2) 本新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記 (1) 記載の資本金等増加限度額から上記 (1) に定める増加する資本金の額を減じた額とする。
新株予約権の行使期間	平成 26 年 5 月 8 日 (木) から 平成 26 年 5 月 26 日 (月) まで
新株予約権の行使条件	各本新株予約権の一部行使はできないものとする。
新株予約権の取得条項	本新株予約権には、取得条項は付されていない。
新株予約権の行使請求の方法	(1) 本新株予約権を行使しようとする本新株予約権者は、直近上位機関(当該本新株予約権者が本新株予約権の振替を行うための口座の開設を受けた振替機関又は口座管理機関をいう。以下同じ。)に対して、本新株予約権の行使を行う旨の申出及び行使代金の支払いを行う。 (2) 直近上位機関に対し、本新株予約権の行使を行う旨を申し出た者は、その後これを撤回することができない。
その他投資判断上重要な又は必要な事項	(1) 当社は、本新株予約権の行使を受けた場合、その目的たる普通株式を新規に発行した上で交付する(自己株式による交付は予定していない)。 (2) 本書及び平成 26 年 3 月 19 日付で関東財務局長宛提出の有価証券届出書(その後の訂正を含みます。)(URL: http://disclosure.edinet-fsa.go.jp/)を熟読された上で、株主様又は投資家様ご自身の責任において投資判断を行ってください。 各株主様における手続きの詳細につきましては、平成 26 年 3 月 19 日(水)公表の「ライツ・オフリング(ノンコミットメント型/上場型新株予約権の無償割当て)に関するご説明(Q&A)」をご参照ください。

(開示の省略)

リース取引、税効果会計、金融商品、有価証券、ストック・オプション等、資産除去債務に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略いたします。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	44,362	147,421
受取手形	46,952	65,135
売掛金	494,540	330,279
原材料	215,750	191,994
未成事業支出金	8,701	—
前渡金	28,744	242
前払費用	7,720	6,491
未収入金	8,904	10,073
その他	5,205	26,594
貸倒引当金	△9,460	△14,130
流動資産合計	851,422	764,103
固定資産		
有形固定資産		
建物	21,288	14,146
機械及び装置	10,833	8,699
工具、器具及び備品	5,410	3,626
土地	5,026	676
有形固定資産合計	42,558	27,148
無形固定資産		
ソフトウェア	1,516	15
電話加入権	80	80
無形固定資産合計	1,596	95
投資その他の資産		
投資有価証券	51,452	82,242
関係会社株式	90,000	—
長期貸付金	9,000	3,000
敷金及び保証金	28,795	28,796
破産更生債権等	99,542	159,893
その他	3,070	70
貸倒引当金	△102,702	△159,893
投資その他の資産合計	179,158	114,108
固定資産合計	223,313	141,353
資産合計	1,074,736	905,456

（単位：千円）

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	184,468	93,656
短期借入金	262,500	225,000
未払金	132,345	223,756
未払費用	8,498	6,037
未払法人税等	2,451	3,291
前受金	105	—
預り金	9,191	4,545
メンテナンス費用引当金	10,107	4,898
リース資産減損勘定	27,293	26,830
その他	773	11,752
流動負債合計	637,735	599,770
固定負債		
長期末払金	4,161	—
長期リース資産減損勘定	44,192	17,362
繰延税金負債	69	710
固定負債合計	48,423	18,072
負債合計	686,158	617,842
純資産の部		
株主資本		
資本金	616,020	616,020
資本剰余金		
資本準備金	423,200	423,200
資本剰余金合計	423,200	423,200
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△656,748	△758,869
利益剰余金合計	△656,748	△758,869
株主資本合計	382,471	280,350
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	124	1,282
評価・換算差額等合計	124	1,282
新株予約権	5,981	5,981
純資産合計	388,577	287,613
負債純資産合計	1,074,736	905,456

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	1,597,540	1,502,873
売上原価	1,344,780	1,151,744
売上総利益	252,759	351,128
販売費及び一般管理費		
役員報酬	23,408	33,075
給料及び手当	97,288	104,835
法定福利費	22,636	20,087
賃借料	30,700	30,697
支払報酬	27,935	37,234
減価償却費	6,258	4,864
旅費及び交通費	12,571	18,826
貸倒引当金繰入額	14,428	9,595
その他	85,356	88,335
販売費及び一般管理費合計	320,583	347,551
営業利益又は営業損失(△)	△67,823	3,577
営業外収益		
受取利息	967	317
為替差益	3,169	7,885
受取リース料	2,495	-
経営指導料	7,003	9,250
プロジェクト譲渡益	-	20,000
その他	4,509	3,645
営業外収益合計	18,146	41,097
営業外費用		
支払利息	5,971	4,991
手形売却損	1,679	-
支払リース料	3,147	4,831
その他	188	-
営業外費用合計	10,987	9,823
経常利益又は経常損失(△)	△60,665	34,851
特別利益		
投資有価証券売却益	172	-
新株予約権戻入益	472	-
顧客権譲渡益	-	19,047
特別利益合計	644	19,047
特別損失		
固定資産売却損	-	1,163
固定資産除却損	-	1,166
ゴルフ会員権評価損	1,900	-
貸倒引当金繰入額	-	54,734
投資有価証券評価損	8,591	1,408
関係会社株式評価損	-	90,000
特別損失合計	10,491	148,473
税引前当期純損失(△)	△70,511	△94,574
法人税、住民税及び事業税	950	7,547
法人税等合計	950	7,547
当期純損失(△)	△71,461	△102,121

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計	
				繰越利益剰余金		
当期首残高	616,020	423,200	423,200	△585,286	△585,286	453,933
当期変動額						
当期純損失(△)				△71,461	△71,461	△71,461
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	△71,461	△71,461	△71,461
当期末残高	616,020	423,200	423,200	△656,748	△656,748	382,471

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	263	263	6,453	460,649
当期変動額				
当期純損失(△)				△71,461
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△138	△138	△472	△610
当期変動額合計	△138	△138	△472	△72,072
当期末残高	124	124	5,981	388,577

(株)省電舎HD(1711)(訂正)「平成26年3月期決算短信[日本基準](連結)の一部訂正について」

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	616,020	423,200	423,200	△656,748	△656,748	382,471
当期変動額						
当期純損失(△)				△102,121	△102,121	△102,121
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	△102,121	△102,121	△102,121
当期末残高	616,020	423,200	423,200	△758,869	△758,869	280,350

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	124	124	5,981	388,577
当期変動額				
当期純損失(△)				△102,121
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	1,157	1,157	—	1,157
当期変動額合計	1,157	1,157	—	△100,963
当期末残高	1,282	1,282	5,981	287,613

（４）継続企業の前提に関する注記

該当事項ありません。

（５）重要な会計方針

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

たな卸資産

材料は移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）、未成事業支出金は個別法に基づく原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

イ 節減量分与契約資産

（機械及び装置）

顧客との契約期間を耐用年数とする定額法

ロ その他の資産は定率法

建物 15年～50年

機械装置及び運搬具 10年

工具器具及び備品 5年～15年

無形固定資産

自社利用ソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）による定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとして算定する方法によっております。

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権及び貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上してあります。

メンテナンス費用引当金

省エネ事業（エスコ事業）において、当社製品保証期間中に発生が予測されるメンテナンス費用の支出に備えるため、その支出見込額のうち当事業年度未までに負担すべき費用を計上してあります。

（６）重要な会計方針の変更

会計方針の変更

該当事項ありません

(7) 個別財務諸表に関する注記事項

(1株当たり情報)

	前事業年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)	当事業年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)
1株当たり純資産額	261円05銭	192円16銭
1株当たり当期純損失 金額	48円76銭	69円68銭
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額につきましては、1 株当たり当期純損失のため記載 していません。	潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額につきましては、1 株当たり当期純損失のため記載 していません。

(注1) 当社は平成25年10月1日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(注2) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)	当事業年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失(千円)	71,461	102,121
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る当期純損失(千円)	71,461	102,121
普通株式の期中平均株式数(株)	1,465,600	1,465,600
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要	平成18年12月15日取 締役員決議による第3回 新株予約権 (普通株式 7,600株)	平成18年12月15日取 締役員決議による第3回 新株予約権 (普通株式 7,600株)

6. その他

該当事項はありません。